

学校経営のポイント

教育の“個別的成果”と“集団的成果”の確認

若井 彌一

新しい年を迎えた。年の始めにあたり、全国の小・中・高等学校等の先生方とともに考えてみたいことをテーマとして掲げてみた。

「学力低下」批判も一つの反省材料だが

最近、教育界では、いわゆる児童・生徒・学生の「学力低下」のことが話題とされることが多いようである。

日本の経済問題の深刻さに比べたら、教育問題の、またその一つとしての「学力問題」のことなど、はるかに軽いという見方もできるかもしれない。しかし、そう考えて、一国の教育問題のあり方について、これまでの歩みを謙虚にふり返り、これからの進むべき道を探ることをしないのでは、なんの展望も開けない。

というわけで、ここ1年余にわたりマスコミ等でも取り上げられるようになった、いわゆる「学力低下」問題をどうとらえるべきかを考えてみるに、一つの反省材料にして検討（反省）してみるには値する。

現に、本紙50号でも紹介したように、昨年12月14日の新聞各紙では、全国の小学校5年から中学校3年の約45万人を対象として実施された5教科の学力調査結果の概要を大見出しで報じており、その報道内容は概して教育行政のあり方を含めて、教育関係者に反省を促すものとなっていたことは周知のごとくである。

統計的に「微減」（低下）であるからと片づけてしまうのではなしに、統計的結果を総合的あるいは多面的に検討を加えてみることは、けっして無意味なことではなからう。とくに調査実施担当関係者に、

このことを期待したい。

統計調査は、解説するまでもなく、対象となる集団の全体的な現状や動向を把握するうえで効果的である。45万人の対象（集団）の現状や、およその比較とはいえ、前回調査との比較で、どのような動向であるかを把握するうえでは、すこぶる有益である。

教育の個別的成果の検討と確認に本腰を

しかし、この調査結果だけで「教育の成果」の高低や是非を断定的に報ずるのは一面的にすぎる。

教育という営為は、医療行為と同様、個々の人間を対象に（方法的には集団的であっても）、個々の人間の発達を支えるところに基本的な任務がある。40人学級で30人の児童・生徒に効果的な指導を行ったとしても、残りの10人に対する指導が故意に、あるいは過失として著しくおろそかであったとすれば、そのような指導が積極的な評価を受けることはあり得ない。

医療行為も教育行政も、たとえ一人の対象であっても、その一人は絶対的な重みを有する。こんなことは解説するまでもないことではあるが、「教育の成果」を云々する場合には、ぜひともふまえておきたいことである。

全体として上がったか下がったかという点だけでなく、一人ひとりの児童・生徒がどのように伸びたか伸びなかったのか。児童・生徒も保護者も、この点にこそ重大な関心があり、また、一人ひとりをそれぞれに伸ばして、可能性を開花させてこそ、学校教育は国民の信頼を確かなものにする事ができる。

（わかい・やいち = 上越教育大学教授）

●新刊ご案内●

最新刊！

教育開発研究所刊

★通知票への記入にも生かせる 新しい評価の理解と所見欄への豊富な記入文例！

【監修】高野尚好（帝京大学教授・元筑波大学教授）A5判 200頁・定価 2100円

小学校『新指導要録の記入文例』（12月24日刊）

★予約受付中★ 中学校『新指導要録の記入文例』（1月末日刊予定）